



屋上太陽光パネル

Q

## 学校施設に太陽光発電の導入を



大野 洋子 議員

A

## 学校の再編、施設の耐久力等とともに検討していく

- 質問一** エコスクール、スクール・ニューディール構想について。
- ア** 埼玉県内の導入状況は。
- イ** 鶴ヶ島市の取組について。
- 二** 太陽光発電を導入する意義と効果について。
- ア** 環境影響評価について。
- イ** 経済的効率性について。
- ウ** 教育的効果について。
- 答弁一 ア(教育長)** 県内の小・中学校における太陽光発電施設を導入した学校数は、平成27年4月1日現在341校で、その割合は27・74割となっている。
- イ** 避難所として最低限必要な電力供給ができるよう、藤中学校に太陽光発電設備を設置するとともに、体育館アリーナの水銀灯をLED照明に更新した。
- 二 ア** 二酸化炭素の削減が図ら

れると認識しており、藤中学校では、使用電力量が前年の同時期と比べて30・14割削減された。

**イ** 藤中学校では、約3773万円の工事費等を要したが、太陽光発電量を電力量料金に換算すると、1年間で約14万8000円減額できると推計している。

**ウ** 環境問題や再生可能エネルギーについて関心を持つことができると考えている。

◎**その他の質問** 安心して自転車を利用するために

A

## 必要な対応や支援を検討していく

Q

## 介護懇談会を実施しました

山中 基充 議員



- 質問一** 地域包括支援センターの役割と市の対応について。
- 二** 要介護度の軽度化の現状分析とインセンティブの付与について。
- 三** 認知症サポーター養成講座修了後の取組の充実について。
- 四** 看取りの現状と市の取組は。
- 答弁一(市長)** 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う。業務の拡大と高齢者の増加を踏まえ、適正な職員配置を図るとともに、新規の支援センターの設置を検討する。
- 二** 要介護度は、事業者の責任の及ばない要因による変化も多く、評価が難しい。介護を通じて状態



- を改善し、要介護度を軽減する対策やサービスの質や効果を高めるためのインセンティブの付与については、埼玉県のモデル事業を参考に検討する。
- 三** フォローアップ講座や活躍の場の創出等の事業を検討していく。
- 四** 入所者の死亡に際し、施設だけでは対応できない事例の場合に、市が相談を受けられる体制を整えていきたい。
- ◎**その他の質問**
- 一** 給食の牛乳パックのリサイクルについて
- 二** まちの情報共有アプリについて